

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 丹羽 基泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568) 31-4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 丹羽 基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	3,695,398	3,909,637	8,459,419
経常利益 (千円)	78,002	168,083	357,768
四半期(当期)純利益 (千円)	38,565	92,881	178,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,385	61,912	306,189
純資産額 (千円)	5,003,776	5,198,297	5,170,989
総資産額 (千円)	9,259,585	9,851,338	9,806,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.47	10.78	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	51.6	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,514	393,922	442,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,874	489,521	435,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,082	145,353	238,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,062,667	1,049,874	1,007,866

回次	第75期 第 2 四半期 連結会計期間	第76期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.17	8.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和継続による円安・株高を背景として、輸出関連企業を中心に、企業収益の回復が見られ、緩やかな景気回復傾向にありました。一方で海外経済は、新興国の経済成長鈍化や地政学リスクが顕在化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がりが見られたものの、原材料価格の高止まり継続などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は129百万円（前年同四半期比149.9%増）、経常利益は168百万円（前年同四半期比115.5%増）、四半期純利益は、法人税等合計42百万円を計上したことなどにより、92百万円（前年同四半期比140.8%増）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、配電盤分野が減少し、監視制御装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,124百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

機器部門につきましては、表示器の需要が低迷したものの、エレベータセンサ需要の回復によるセンサ分野の増加ならびに空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,149百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

変圧器部門につきましては、前年度下期後半における駆け込み需要の反動を受け、主要取引先からの需要が減少したものの、データセンター向け受配電用乾式変圧器などが伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,043百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,317百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、セグメント利益は141百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場はじめ、海外エレベータセンサ需要が伸長したことなどにより、当事業の売上高は292百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、樹脂関連製品の売上が自動車関連部品材料の需要増を受け伸長したものの、前連結会計年度末に道路交通安全資材分野を撤退したことから売上が剥落したことにより、当事業の売上高は300百

万円（前年同四半期比10.0%減）となり、セグメント利益は営業外収益の助成金収入などにより、26百万円（前年同四半期比113.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、9,851百万円となりました。流動資産は、318百万円減少の6,260百万円となりました。これは主に、たな卸資産が238百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が584百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、362百万円増加の3,590百万円となりました。これは主に、春日井工場の建替えにより、有形固定資産が369百万円増加したことなどによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、4,653百万円となりました。

流動負債は、386百万円減少の3,022百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少220百万円および未払法人税等の減少130百万円などによるものであります。

固定負債は、403百万円増加の1,630百万円となりました。これは主に、長期借入金が406百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、5,198百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が36百万円減少したものの、利益剰余金が58百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,049百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円増加（4.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は393百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加246百万円、法人税等の支払額146百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少570百万円および税金等調整前四半期純利益138百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は489百万円（前年同四半期は218百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出463百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は145百万円（前年同四半期は240百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額184百万円、長期借入金の返済による支出229百万円など減少要因はあったものの、長期借入れによる収入600百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	国内制御装置関連 事業	乾式変圧器生産設備	643	503	自己資金・借入金	平成25年 12月	平成27年 3月	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 老朽化更新による建物の一部建替えのため、生産能力の増加は殆どありません。

3 投資予定額には、ファイナンス・リース6,096千円を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	855	9.10
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	637	6.79
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	510	5.43
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	364	3.87
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	307	3.27
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,356	46.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式776千株(8.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	776,000		776,000	8.26
計		776,000		776,000	8.26

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長付	取締役管理本部長付	松村 和成	平成26年8月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,919	1,834,767
受取手形及び売掛金	3,690,001	3,105,357
商品及び製品	195,584	228,036
仕掛品	436,593	582,603
原材料及び貯蔵品	311,630	371,207
繰延税金資産	110,791	87,230
その他	41,647	53,220
貸倒引当金	2,286	1,983
流動資産合計	6,578,882	6,260,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,074	1,029,557
土地	1,201,799	1,199,486
建設仮勘定	218,178	5,928
その他（純額）	304,472	348,471
有形固定資産合計	2,213,523	2,583,444
無形固定資産		
土地使用権	226,720	210,399
その他	48,730	47,430
無形固定資産合計	275,451	257,830
投資その他の資産		
投資有価証券	343,906	357,777
繰延税金資産	201,300	193,759
その他	199,243	202,927
貸倒引当金	5,338	4,839
投資その他の資産合計	739,113	749,625
固定資産合計	3,228,089	3,590,900
資産合計	9,806,971	9,851,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	1,268,558
短期借入金	1,422,187	1,201,505
未払法人税等	151,282	21,074
賞与引当金	208,041	167,268
製品補償引当金	14,170	2,758
その他	342,196	361,170
流動負債合計	3,408,534	3,022,334
固定負債		
長期借入金	357,247	764,030
長期未払金	79,993	73,590
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	176,153
退職給付に係る負債	486,251	495,026
その他	113,087	116,534
固定負債合計	1,227,447	1,630,706
負債合計	4,635,982	4,653,040
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,234,054
自己株式	177,639	177,790
株主資本合計	4,892,477	4,950,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	60,675
為替換算調整勘定	111,126	74,818
その他の包括利益累計額合計	163,036	135,494
少数株主持分	115,475	112,048
純資産合計	5,170,989	5,198,297
負債純資産合計	9,806,971	9,851,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,695,398	3,909,637
売上原価	2,648,031	2,763,216
売上総利益	1,047,367	1,146,420
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	64,431	60,946
給料手当及び賞与	310,244	292,934
賞与引当金繰入額	50,184	66,340
退職給付費用	21,967	21,587
役員退職慰労引当金繰入額	10,443	11,627
福利厚生費	94,543	92,986
旅費及び交通費	43,801	40,531
減価償却費	29,321	28,515
賃借料	27,734	27,672
技術研究費	53,188	58,540
その他	289,792	315,512
販売費及び一般管理費合計	995,651	1,017,194
営業利益	51,715	129,226
営業外収益		
受取利息	1,043	2,058
受取配当金	11,624	10,557
受取賃貸料	10,150	10,481
助成金収入	-	23,481
雑収入	24,845	13,862
営業外収益合計	47,663	60,441
営業外費用		
支払利息	14,298	12,835
不動産賃貸原価	6,951	7,582
雑損失	126	1,166
営業外費用合計	21,376	21,584
経常利益	78,002	168,083
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	3,848	-
特別利益合計	3,848	19
特別損失		
固定資産除却損	3,512	30,103
特別損失合計	3,512	30,103
税金等調整前四半期純利益	78,338	138,000
法人税、住民税及び事業税	37,765	15,854
法人税等調整額	12,543	26,298
法人税等合計	50,308	42,153
少数株主損益調整前四半期純利益	28,030	95,846
少数株主利益又は少数株主損失()	10,535	2,965
四半期純利益	38,565	92,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,030	95,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,794	8,766
為替換算調整勘定	73,560	42,700
その他の包括利益合計	76,354	33,934
四半期包括利益	104,385	61,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,259	65,339
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	3,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,338	138,000
減価償却費	78,003	93,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	695
賞与引当金の増減額(は減少)	50,233	40,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,053	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,227	9,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,775
受取利息及び受取配当金	12,667	12,616
支払利息	14,298	12,835
売上債権の増減額(は増加)	759,706	570,036
たな卸資産の増減額(は増加)	146,288	246,893
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,003	4,798
仕入債務の増減額(は減少)	316,303	7,769
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,360	11,778
その他	18,687	9,958
小計	377,016	537,316
利息及び配当金の受取額	12,748	12,692
利息の支払額	14,137	10,006
法人税等の支払額	87,112	146,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,514	393,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	158,123	96,599
定期預金の払戻による収入	32,120	95,060
投資有価証券の取得による支出	303	301
有形固定資産の取得による支出	99,071	463,945
有形固定資産の売却による収入	9	280
無形固定資産の取得による支出	2,000	4,867
その他	8,494	19,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,874	489,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	184,680
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	197,350	229,219
配当金の支払額	34,429	34,328
その他	8,302	6,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,082	145,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,568	7,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,010	42,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,677	1,007,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,667	1,049,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,080千円	28,250千円

2 偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,909,080千円	1,834,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	846,413 "	784,892 "
現金及び現金同等物	1,062,667千円	1,049,874千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,211	282,707	333,479	3,695,398	-	3,695,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,995	398,554	-	496,550	496,550	-
計	3,177,206	681,262	333,479	4,191,948	496,550	3,695,398
セグメント利益又は損 失()	118,042	48,398	12,201	81,845	3,843	78,002

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,843千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,317,137	292,457	300,042	3,909,637	-	3,909,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,456	318,819	-	538,275	538,275	-
計	3,536,593	611,277	300,042	4,447,913	538,275	3,909,637
セグメント利益	141,820	575	26,088	168,484	400	168,083

(注)1 セグメント利益の調整額 400千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円47銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,565	92,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,565	92,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,614	8,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,450千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。